

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月2日

【四半期会計期間】 第2期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社東光高岳ホールディングス

【英訳名】 TAKAOKA TOKO HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高津 浩明

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番20号

【電話番号】 03 - 6371 - 4450 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 武田 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番20号

【電話番号】 03 - 6371 - 4450 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 武田 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第2期 第1四半期 連結累計期間		第1期	
	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		20,832		76,065
経常利益 (百万円)		833		2,337
四半期(当期)純利益 (百万円)		485		19,737
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		626		19,649
純資産額 (百万円)		51,420		51,201
総資産額 (百万円)		100,537		105,716
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		29.91		1,216.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)				
自己資本比率 (%)		46.8		44.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1期に負ののれん発生益20,911百万円を特別利益に計上しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は平成24年10月1日設立のため、前第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日)に係る記載はしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社及び関連会社)及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は、平成24年10月1日に株式会社高岳製作所と東光電気株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されたため、前第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日）の実績値はありません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、各種政策の効果が発現するなかで、国内需要が底堅さを増し、緩やかに景気が持ち直しつつあります。一方で、当社グループの最大の顧客である電力業界においては、引き続き徹底的な経営効率化・合理化のもと、設備投資及び修繕費が抑制されております。

このような経営環境のもと当社グループは電力会社での更新需要等の受注に努めるとともに、電力会社向け以外の受注拡大及び支出の最小化により利益確保に努めました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は20,832百万円、営業利益は721百万円、経常利益は833百万円、四半期純利益は485百万円となりました。

セグメント別の売上高につきましては、電力機器事業は13,004百万円、計器事業は6,994百万円、情報・エレクトロニクス装置事業は487百万円、不動産・工事業は345百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,178百万円減少し、100,537百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少4,868百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,398百万円減少し、49,116百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少2,430百万円、未払法人税等の減少1,118百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し、51,420百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上による増加485百万円、剰余金の配当による減少405百万円、その他有価証券評価差額金の増加105百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は691百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,276,305	16,276,305	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,276,305	16,276,305		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		16,276		8,000		2,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,002,600	160,026	
単元未満株式	普通株式 223,205		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,276,305		
総株主の議決権		160,026	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東光高岳 ホールディングス	東京都江東区豊洲三丁目 2番20号	50,500		50,500	0.31
計		50,500		50,500	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成24年10月1日設立のため、前第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日)に係る記載はしていません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,718	19,342
受取手形及び売掛金	21,250	16,381
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	3,358	2,866
仕掛品	9,182	10,301
原材料及び貯蔵品	4,012	4,724
繰延税金資産	1,451	1,130
その他	1,310	958
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	61,280	56,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,528	31,560
減価償却累計額	20,577	20,748
建物及び構築物（純額）	10,951	10,812
機械装置及び運搬具	19,071	19,177
減価償却累計額	16,239	16,424
機械装置及び運搬具（純額）	2,832	2,752
工具、器具及び備品	10,263	10,355
減価償却累計額	9,399	9,488
工具、器具及び備品（純額）	863	866
土地	21,939	21,939
リース資産	7	4
減価償却累計額	6	3
リース資産（純額）	0	0
建設仮勘定	265	147
有形固定資産合計	36,853	36,518
無形固定資産		
のれん	254	239
その他	2,058	2,012
無形固定資産合計	2,312	2,251
投資その他の資産		
投資有価証券	1,826	1,989
繰延税金資産	2,171	2,158
その他	1,289	933
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	5,269	5,062
固定資産合計	44,435	43,833
資産合計	105,716	100,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,711	13,280
短期借入金	7,949	8,076
リース債務	0	0
未払法人税等	1,283	164
賞与引当金	953	444
工事損失引当金	161	139
事業構造改革引当金	504	405
厚生年金基金脱退損失引当金	244	244
製品保証引当金	23	0
その他	6,407	5,427
流動負債合計	33,240	28,185
固定負債		
長期借入金	2,091	1,652
リース債務	0	0
繰延税金負債	3,586	3,578
修繕引当金	845	875
退職給付引当金	13,516	13,608
役員退職慰労引当金	34	34
環境対策引当金	263	252
その他	936	927
固定負債合計	21,274	20,930
負債合計	54,514	49,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	31,122	31,202
自己株式	63	64
株主資本合計	46,467	46,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291	396
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	19	62
その他の包括利益累計額合計	310	459
少数株主持分	4,423	4,414
純資産合計	51,201	51,420
負債純資産合計	105,716	100,537

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	20,832
売上原価	16,535
売上総利益	4,297
販売費及び一般管理費	3,575
営業利益	721
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	20
為替差益	47
設備賃貸料	65
電力販売収益	19
その他	13
営業外収益合計	169
営業外費用	
支払利息	25
電力販売費用	11
その他	20
営業外費用合計	56
経常利益	833
特別利益	
投資有価証券売却益	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産廃棄損	50
固定資産売却損	0
特別損失合計	50
税金等調整前四半期純利益	786
法人税、住民税及び事業税	55
法人税等調整額	268
法人税等合計	324
少数株主損益調整前四半期純利益	461
少数株主損失()	23
四半期純利益	485

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	461
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	105
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定	59
その他の包括利益合計	164
四半期包括利益	626
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	634
少数株主に係る四半期包括利益	8

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員(財形融資)	21百万円	20百万円

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	8百万円	12百万円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	173百万円	108百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	529百万円
のれんの償却額	14百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力機器 事業	計器 事業	情報・エレ クトロニク ス装置事業	不動産・ 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,004	6,994	487	345	20,832		20,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,392	34	206	2	1,634	106	1,741
計	14,397	7,028	694	347	22,467	106	22,573
セグメント利益又は損失()	1,627	370	123	91	1,965	3	1,968

(注) 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社分であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,965
「その他」の区分の利益	3
セグメント間取引消去	11
全社費用(注)	1,271
その他の調整額	12
四半期連結損益計算書の営業利益	721

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円91銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	485
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,225

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 2日

株式会社東光高岳ホールディングス
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂 博文	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小 貫 泰 志	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	橋 本 純 子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東光高岳ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東光高岳ホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。